

財務データ



営業の概況（連結ベース）

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達及び経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,722,410百万円（前連結会計年度末比79,610百万円の減少）、貸出金が4,588,660百万円（同59,261百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,160,058百万円で前連結会計年度末に比べ76,651百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,950,294百万円（前連結会計年度末比144,108百万円の増加）、譲渡性預金が19,150百万円（同3,450百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が79,300百万円（同29,849百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が142,490百万円（同14,459百万円の減少）、借入金が784,282百万円（同46,069百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、509,025百万円で前連結会計年度末比64,214百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金等の増加によりその他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比49,333百万円増加したこと及び自己株式が同13,817百万円減少したことが主因であります。

2. 損益の状況

経営成績につきましては、経常収益は、159,056百万円で前期比25,946百万円の増収となりました。これは、貸出金利息並びに有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加（前期比15,720百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、130,025百万円で前期比15,864百万円の増

加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前期比11,292百万円の増加）を主因としております。

その結果、当連結会計年度の経常利益は前期比10,081百万円増益の29,031百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,573百万円増益の21,293百万円となりました。

また、包括利益はその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度比108,725百万円増加の70,627百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、法人税等の還付による収入の増加等により、2,357百万円の収入（以下「キャッシュ・イン」という。）となりました。前期との比較では、主として預金の増加及びコールマネーの減少幅の縮小により、408,033百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り、117,463百万円のキャッシュ・インとなりました。前期との比較では、有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、165,091百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払による支出により7,593百万円の支出（以下「キャッシュ・アウト」という。）となりました。前期との比較では、自己株式の取得による支出の減少を主因として、405百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112,227百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,010,649百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単 位	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結経常収益	百万円	98,306	115,289	122,630	133,109	159,056
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	23,999	20,041	23,967	18,949	29,031
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,715	14,858	15,940	18,720	21,293
連結包括利益	百万円	△26,692	△15,071	55,925	△38,097	70,627
連結純資産額	百万円	464,214	441,222	490,887	444,811	509,025
連結総資産額	百万円	7,537,956	7,305,698	7,970,551	7,528,217	7,669,084
1株当たり純資産額	円	1,910.42	1,858.67	2,091.97	1,930.52	2,214.31
1株当たり当期純利益	円	71.90	62.11	67.26	79.94	92.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	71.84	62.09	—	—	—
連結総自己資本比率（国際統一基準）	%	15.14	15.80	15.70	13.62	13.25
連結Tier 1比率（国際統一基準）	%	15.13	15.79	15.70	13.61	13.24
連結普通株式等Tier 1比率（国際統一基準）	%	15.13	15.79	15.70	13.61	13.24
連結自己資本利益率	%	3.69	3.28	3.42	4.00	4.46
連結株価収益率	倍	6.15	8.62	12.47	13.15	20.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△278,958	△483,433	453,292	△405,676	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,823	△57,989	△288,586	△47,627	117,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,483	△7,954	△6,280	△7,999	△7,593
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,750,676	1,201,299	1,359,724	898,421	1,010,649
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,271 〔1,102〕	2,198 〔1,056〕	2,154 〔1,002〕	2,171 〔983〕	2,243 〔979〕
信託財産額	百万円	214	187	184	174	157

〔注〕1 2023年度、2024年度及び2025年度連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が2021年度期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、パーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

4 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員（外書き）であります。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	百万円	86,664	103,401	110,306	119,597	145,038
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
業務純益	百万円	10,487	3,102	11,282	14,733	15,758
経常利益	百万円	22,942	18,841	23,130	18,653	28,547
当期純利益	百万円	17,361	14,411	15,746	18,844	21,440
総資産額	百万円	7,517,734	7,281,966	7,944,199	7,505,260	7,635,200
預金残高	百万円	5,616,699	5,718,288	5,808,311	5,812,534	5,957,237
貸出金残高	百万円	4,082,731	4,360,257	4,495,122	4,563,298	4,624,935
有価証券残高	百万円	1,515,143	1,518,879	1,860,529	1,805,729	1,728,697
資本金 (発行済株式総数)	百万円	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (48,090千株)
純資産額	百万円	445,455	420,344	468,297	424,662	482,225
単体総自己資本比率(国際統一基準)	%	14.84	15.52	15.46	13.34	12.90
単体Tier 1 比率(国際統一基準)	%	14.84	15.52	15.46	13.34	12.90
単体普通株式等Tier 1 比率(国際統一基準)	%	14.84	15.52	15.46	13.34	12.90
1株当たり純資産額	円	1,833.21	1,770.73	1,995.70	1,843.07	2,097.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	80.00 (17.50)	80.00 (40.00)	90.00 (50.00)	90.00 (45.00)	140.00 (65.00)
1株当たり当期純利益	円	70.46	60.24	66.44	80.47	92.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	70.40	60.23	—	—	—
配当性向	%	22.70	26.55	27.09	22.36	30.13
従業員数	人	1,965	1,915	1,875	1,873	1,936
信託財産額	百万円	214	187	184	174	157
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 2026年3月期中間配当についての取締役会決議は2025年11月14日に行いました。

2 2024年度、2025年度及び2026年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数は192,360千株増加して240,450千株となっております。

4 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が2022年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、当該株式分割前の内容を記載しております。

5 単体総自己資本比率・単体Tier 1 比率・単体普通株式等Tier 1 比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、パーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

6 2024年3月期における1株当たり中間配当額50円00銭のうち10円00銭については、当行創立90周年記念配当であります。

7 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	898,939	1,011,233
	コールローン及び買入手形	6,429	15,036
	買入金銭債権	770	250
	商品有価証券	19	42
	金銭の信託	32,356	33,332
	有価証券	1,802,020	1,722,410
	貸出金	4,529,399	4,588,660
	外国為替	7,029	6,608
	その他資産	177,407	198,908
	有形固定資産	53,949	54,100
	建物	12,547	12,190
	土地	31,914	31,911
	建設仮勘定	519	723
	その他の有形固定資産	8,967	9,274
	無形固定資産	1,991	5,346
	ソフトウェア	121	2,663
	ソフトウェア仮勘定	1,700	2,514
	その他の無形固定資産	169	169
	退職給付に係る資産	26,579	38,931
	繰延税金資産	611	603
	支払承諾見返	26,120	24,748
	貸倒引当金	△35,406	△31,128
	資産の部合計	7,528,217	7,669,084
負債の部	預金	5,806,185	5,950,294
	譲渡性預金	22,600	19,150
	コールマネー及び売渡手形	109,149	79,300
	債券貸借取引受入担保金	156,949	142,490
	借入金	830,352	784,282
	外国為替	317	500
	信託勘定借	174	157
	その他負債	84,792	87,657
	退職給付に係る負債	183	194
	役員退職慰労引当金	4	6
	利息返還損失引当金	6	4
	偶発損失引当金	266	301
	繰延税金負債	40,690	65,357
	再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,613
	支払承諾	26,120	24,748
	負債の部合計	7,083,406	7,160,058
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,548	24,536
	利益剰余金	284,546	285,621
	自己株式	△20,473	△6,655
	株主資本合計	321,698	336,579
	その他有価証券評価差額金	71,925	104,003
	繰延ヘッジ損益	35,569	46,300
	土地再評価差額金	8,057	8,057
	退職給付に係る調整累計額	7,560	14,085
	その他の包括利益累計額合計	123,112	172,446
	純資産の部合計	444,811	509,025
	負債及び純資産の部合計	7,528,217	7,669,084

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	133,109	159,056
資金運用収益	86,633	102,353
貸出金利息	49,319	59,842
有価証券利息配当金	31,516	35,436
コールローン利息及び買入手形利息	103	159
預け金利息	2,596	4,778
その他の受入利息	3,097	2,135
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,634	19,976
その他業務収益	16,030	22,910
その他経常収益	10,811	13,815
貸倒引当金戻入益	—	928
償却債権取立益	440	496
その他の経常収益	10,371	12,390
経常費用	114,160	130,025
資金調達費用	23,393	28,271
預金利息	5,680	14,172
譲渡性預金利息	18	56
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,924	4,855
債券貸借取引支払利息	6,444	5,849
借入金利息	5,255	3,015
その他の支払利息	70	321
役務取引等費用	6,404	7,472
その他業務費用	31,676	42,968
営業経費	44,690	49,392
その他経常費用	7,995	1,920
貸倒引当金繰入額	3,655	—
その他の経常費用	4,340	1,920
経常利益	18,949	29,031
特別利益	8,001	68
固定資産処分益	1	68
受取和解金	8,000	—
特別損失	1,316	127
固定資産処分損	148	113
減損損失	1,167	14
税金等調整前当期純利益	25,635	28,971
法人税、住民税及び事業税	714	5,697
法人税等調整額	6,199	1,980
法人税等合計	6,914	7,677
当期純利益	18,720	21,293
親会社株主に帰属する当期純利益	18,720	21,293

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期純利益	18,720	21,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,941	32,078
繰延ヘッジ損益	5,423	10,730
土地再評価差額金	△161	—
退職給付に係る調整額	△2,139	6,524
その他の包括利益合計	△56,818	49,333
包括利益	△38,097	70,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,097	70,627

連結株主資本等変動計算書

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,541	269,792	△16,476	310,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,989		△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益			18,720		18,720
自己株式の取得				△4,010	△4,010
自己株式の処分		7		13	20
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	14,753	△3,997	10,763
当期末残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,867	30,145	8,240	9,700	179,953	490,887
当期変動額						
剰余金の配当						△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益						18,720
自己株式の取得						△4,010
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△56,840
当期変動額合計	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△46,076
当期末残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698
当期変動額					
剰余金の配当			△5,081		△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益			21,293		21,293
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		599		581	1,180
自己株式の消却		△610	△15,137	15,747	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	1,074	13,817	14,881
当期末残高	33,076	24,536	285,621	△6,655	336,579

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811
当期変動額						
剰余金の配当						△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益						21,293
自己株式の取得						△2,511
自己株式の処分						1,180
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,078	10,730	—	6,524	49,333	49,333
当期変動額合計	32,078	10,730	—	6,524	49,333	64,214
当期末残高	104,003	46,300	8,057	14,085	172,446	509,025

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,635	28,971
減価償却費	2,110	2,663
減損損失	1,167	14
貸倒引当金の増減(△)	2,723	△4,278
偶発損失引当金の増減(△)	69	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,350	△12,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
資金運用収益	△86,633	△102,353
資金調達費用	23,393	28,271
有価証券関係損益(△)	12,919	19,622
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	46	△727
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	146	44
受取和解金	△8,000	—
貸出金の純増(△)減	△53,956	△59,261
預金の純増減(△)	3,153	144,108
譲渡性預金の純増減(△)	△2,760	△3,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△52,276	△46,069
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△175	△67
コールローン等の純増(△)減	522	△8,086
コールマネー等の純増減(△)	△236,942	△29,849
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△84,380	△14,459
外国為替(資産)の純増(△)減	△836	421
外国為替(負債)の純増減(△)	225	182
信託勘定借の純増減(△)	△9	△17
資金運用による収入	89,021	106,874
資金調達による支出	△23,650	△26,819
その他	△7,029	△27,517
小計	△396,852	△4,089
和解金の受取額	4,000	4,000
法人税等の支払額	△12,823	△3,378
法人税等の還付額	—	5,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,676	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,331	△467,368
有価証券の売却による収入	293,607	364,810
有価証券の償還による収入	71,642	227,420
金銭の信託の増加による支出	△2,127	△5,904
金銭の信託の減少による収入	—	4,907
有形固定資産の取得による支出	△9,236	△2,713
有形固定資産の売却による収入	187	281
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,627	117,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,010	△2,511
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,989	△5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,999	△7,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,302	112,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,724	898,421
現金及び現金同等物の期末残高	898,421	1,010,649

●注記事項
[2025年度]

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 9社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース株式会社
しがぎん代理店株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー
滋賀保証サービス株式会社
株式会社しがぎんエナジー
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ

(2)非連結子会社 4社

主要な会社等の名称

しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

ミノバ建設株式会社
すはまホールディングス株式会社
甲賀/バラス株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継目的等のために出資したものであり、傘下に入る目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社等の名称

しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、①と同じ方法により行っております。

③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)

並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見もり、非保全債から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー・控除法)により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。))及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。))に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行います。

※将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,679百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(8)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見もり、必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。))に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 31,128百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算定方法は、「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[5.会計方針に関する事項]の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を足元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)であります。」「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度(2027年3月期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2)適用予定

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金

848百万円

2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

14,169百万円

3.銀行法及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部については保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,669百万円
危険債権額	46,066百万円
三月以上延滞債権額	69百万円
貸出条件緩和債権額	22,026百万円
合計額	71,831百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。	
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その価額金額は次のとおりであります。	
	2,884百万円
5.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	752,203百万円
貸出金	256,058百万円
計	1,008,261百万円
担保資産に対応する債務	
預金	30,600百万円
債券貸借取引受入担保金	142,490百万円
借入金	783,653百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
その他資産(中央清算機関等差入証拠金)	58,537百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	377百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	
6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,059,984百万円
うち原契約が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	923,812百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	1998年3月31日
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
	2,259百万円
8.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	48,159百万円
9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,475百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(16百万円)
10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	6,293百万円
11.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	157百万円

(連結損益計算書関係)

1.「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,146百万円
金銭の信託運用益	732百万円
2.「営業経費」には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	17,528百万円
3.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	726百万円
貸出金償却	692百万円
金銭の信託運用損	4百万円
4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。	
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、主として全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。	
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)	
滋賀県内	
主な用途	遊休資産(2カ所)
減損損失額	
建物	14百万円
動産	0百万円
合計	14百万円
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産についても同様に帳簿価額を減損し、減損損失として特別損失に計上しております。	

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1) 資産グループの概要	
①遊休資産	
店舗・社宅跡地等	
②営業用資産	
営業の用に供する資産	
③共用資産	
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)	
(2) グルーピングの方法	
①遊休資産	
各々が独立した資産としてグルーピング	
②営業用資産	
フルバンク機能を構成する店舗グループ又は店舗単位	
③共用資産	
銀行全体を一体としてグルーピング	

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	28,506百万円
組替調整額	18,386百万円
法人税等及び税効果調整前	46,892百万円
法人税等及び税効果額	△14,814百万円
その他有価証券評価差額金	32,078百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	27,519百万円
組替調整額	△11,888百万円
法人税等及び税効果調整前	15,631百万円
法人税等及び税効果額	△4,900百万円
繰延ヘッジ損益	10,730百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	10,525百万円
組替調整額	△1,021百万円
法人税等及び税効果調整前	9,504百万円
法人税等及び税効果額	△2,979百万円
退職給付に係る調整額	6,524百万円
その他の包括利益合計	49,333百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	5,000	48,090	(注1)
合 計	53,090	—	5,000	48,090	
自己株式					
普通株式	7,008	305	5,199	2,114	(注2)
合 計	7,008	305	5,199	2,114	

(注1)発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(注2)当連結会計年度中の自己株式の増加は単元未満株式の買取り、譲渡制限付株式の無償取得、自己株式立会外買付取引並びに東京証券取引所における市場買付によるもの、当連結会計年度中の自己株式の減少は譲渡制限付株式の割当及び自己株式の消却によるものであります。

また、当行は2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施いたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額						
決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,073	45.0	2025年3月31日	2025年6月26日	
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,008	65.0	2025年9月30日	2025年12月11日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの						
決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,448	利益剰余金	75.0	2026年3月31日	2026年6月25日

上記については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

また、当行は2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施いたしました。上記については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,011,233百万円
その他預け金	△584百万円
現金及び現金同等物	1,010,649百万円

2.重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	
該当事項はありません。	
(イ)無形固定資産	
該当事項はありません。	
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

貸主側

①リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	24,560百万円	
見積残存価額部分	490百万円	
受取利息相当額(△)	2,152百万円	
リース投資資産	22,898百万円	
②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
リース債権	リース投資資産	
1年以内	1年以内	6,371百万円
1年超2年以内	1年超2年以内	5,555百万円
2年超3年以内	2年超3年以内	4,592百万円
3年超4年以内	3年超4年以内	3,391百万円
4年超5年以内	4年超5年以内	2,171百万円
5年超	5年超	2,477百万円
2.オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内/19百万円	1年超/25百万円	合計/44百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という。))は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

当行の中核をなす銀行業務として、顧客からお預かりした預金や金融市場等からの借入金等により調達した資金を、営業エリア内の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による

不利益を最小限に抑えるため、ALM(資産・負債総合管理)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に営業エリア内の顧客に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等によって当該資産の価値が減少又は消失し損失を被る信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託を保有しており、対顧客販売目的、純投資目的及び政策投資目的に区分しております。これらは、金利や為替、株価等の市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

また、外貨建の貸出金及び債券については、上記リスクに加え、為替リスクに晒されておりますが、外貨預金、通貨スワップ、レボ取引あるいはコール取引等で外貨資金を調達することで、当該リスクを抑えた運用を行っております。

金融負債は、主として顧客の預金や借入金等があります。借入金等は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを主たる目的として、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買を行う取引については、ポジション限度額や損失限度額を設けたうえで、債券先物、債券オプション及び株価指数先物を行っております。

これらのデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの影響度から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準等を定めるとともに、基礎的な価格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各従業員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとに財務プラン及びリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等の全ての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクについては、為替変動の影響を受ける持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、組織を市場取引部門、事務管理部門、リスク管理部門に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、財務プラン及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半は、ヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であり、保有する資産・負債等と市場リスクが相殺されるように管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼水準99%、観測期間2年)を採用しております。

(金利リスク)

当行では、貸出金、有価証券、預金をはじめとする全ての資産・負債並びにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、9,848百万円であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間平均割り振り、金利リスクを認識しております。

(株価変動リスク)

政策投資及び純投資を目的とする株式を保有しておりますが、当連結会計年度末における株価変動リスク量は、99,759百万円であります。

(バック・テストリング等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストリングを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。

なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況等をALM委員会・取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については記載を省略しております。

(単位:百万円)			
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	1,680,526	1,680,526	—
その他有価証券(※1)	1,680,526	1,680,526	—
(2) 貸出金	4,588,660	—	—
貸倒引当金(※2)	△30,531	—	—
	4,558,128	4,450,048	△108,080
資産計	6,238,655	6,130,575	△108,080
(1) 預金	5,950,294	5,949,876	△417
(2) 譲渡性預金	19,150	19,149	△0
(3) 信用金	784,282	775,777	△8,504
負債計	6,753,726	6,744,803	△8,922
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,781)	(7,781)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	67,443	67,443	—
デリバティブ取引引	59,661	59,661	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(資産)1) 有価証券(その他の有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,688
組合出資金等(※3)	37,194

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	977,956	—	—	—	—	—
有価証券	49,594	215,737	213,237	134,853	280,412	551,752
その他有価証券のうち満期があるもの	49,594	215,737	213,237	134,853	280,412	551,752
うち国債	—	17,000	45,000	33,000	91,000	165,000
地方債	3,698	63,450	68,732	44,074	139,599	4,591
社債	22,503	67,369	20,565	10,204	3,400	133,532
その他	23,392	67,916	78,939	47,574	46,413	248,627
貸出金(※)	963,989	924,061	670,278	439,781	396,035	1,123,314
合 計	1,991,540	1,139,798	883,516	574,634	676,448	1,675,066

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,610百万円、期間の定めのないもの21,590百万円は上記に含めておりません。

(注3) 信用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,512,861	295,391	142,041	—	—	—
譲渡性預金	19,150	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	79,300	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	142,490	—	—	—	—	—
信用金	407,767	376,259	225	29	—	—
合 計	6,161,569	671,650	142,266	29	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	274,736	331,481	—	606,218
社債	—	137,797	6,222	144,019
住宅ローン担保証券	—	86,869	—	86,869
株式	354,118	4,262	—	358,381
その他	152,366	215,483	81,032	448,882
デリバティブ取引				
金利関連	—	67,929	—	67,929
通貨関連	—	4,647	—	4,647
資産計	781,221	848,472	87,255	1,716,949
デリバティブ取引				
金利関連	—	447	—	447
通貨関連	—	12,468	—	12,468
負債計	—	12,915	—	12,915

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は6,210百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は19,102百万円であります。

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)				
期首残高	当期の損益 又はその他の包括利益	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借対 照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益
	損益に計上	その他の 包括利益 に計上(※)		
19,693	△0	628	4,992	—
			—	25,313

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)	
解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には運用会社の承諾を要する	2,915
解約申込から払戻まで数か月を要する	3,295

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	4,450,048	4,450,048
資産計	—	—	4,450,048	4,450,048
預金	—	5,949,876	—	5,949,876
譲渡性預金	—	19,149	—	19,149
借入金	—	775,777	—	775,777
負債計	—	6,744,803	—	6,744,803

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いて時価を算定しております。金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は市場金利としております。なお、預入期間が短期間(1年未満)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。
借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、債券店頭オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%～1.7%	0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)				
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	
有価証券				
その他有価証券				
社債	6,319	—	△7	△90
外国債券	83,182	0	448	△3,908
その他	1,212	—	△12	109
		レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高
				当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)
有価証券				
その他有価証券				
社債	—	—	6,222	—
外国債券	—	—	79,723	—
その他	—	—	1,309	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って事務部門が時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、リスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はリスク・フリー・レートやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度(規約型の積立型制度であります。)では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、全て積立型制度となっております。)では、退職給付として勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。

当行は2017年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度(全て非積立型制度であります。))は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	34,855百万円
勤務費用	1,120百万円
利息費用	770百万円
数理計算上の差異の発生額	1,179百万円
退職給付の支払額	△2,206百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	35,719百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	61,435百万円
期待運用収益	1,112百万円
数理計算上の差異の発生額	11,705百万円
事業主からの拠出額	1,687百万円
退職給付の支払額	△1,290百万円
年金資産の期末残高	74,650百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,719百万円
年金資産	△74,650百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△38,931百万円

退職給付に係る負債	—百万円
退職給付に係る資産	38,931百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△38,931百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,120百万円
利息費用	770百万円
期待運用収益	△1,112百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△1,021百万円
過去勤務費用の損益処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△243百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	△9,504百万円
合 計	△9,504百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	△20,517百万円
合 計	△20,517百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	11%
株式	61%
現金及び預金	11%
一般勘定	17%
合 計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託(主として株式5銘柄で構成)が48%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成を踏まえ、それぞれの資産から長期的に期待される収益を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	2.21%
長期期待運用収益率	
年金資産(退職給付信託除く)	3.29%
年金資産(退職給付信託)	0.00%
予想昇給率	3.90%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	183百万円
退職給付費用	21百万円
退職給付の支払額	△10百万円
制度への拠出額	—百万円
退職給付に係る負債の期末残高	194百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	194百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194百万円

退職給付に係る負債	194百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21百万円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、373百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名	営業経費				197百万円
2.譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況	(1)譲渡制限付株式報酬の内容				
①役員					
	2022年7月15日 付与	2023年7月12日 付与	2024年7月12日 付与	2025年7月14日 付与	
付与対象者の 区分及び人数	取締役(注) 5人	取締役(注) 6人	取締役(注) 6人	取締役(注) 及び執行役員 15人	
株式の種類別の 付与された株式数	普通株式 41,504株	普通株式 7,690株	普通株式 4,876株	普通株式 4,924株	
付与日	2022年7月15日	2023年7月12日	2024年7月12日	2025年7月14日	
譲渡制限期間	2022年7月15日 (本払込期日)から 役員のいずれ の地位をも退任 又は退職した時 点まで	2023年7月12日 (本払込期日)から 役員のいずれ の地位をも退任 又は退職した時 点まで	2024年7月12日 (本払込期日)から 役員のいずれ の地位をも退任 又は退職した時 点まで	2025年7月14日 (本払込期日)から 役員のいずれ の地位をも退任 又は退職した時 点まで	
解除条件	当行は、付与対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において付与対象者が保有する本株式の譲渡制限を解除いたします。ただし、付与対象者が、当行取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日より、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役又は執行役員を退任した場合には、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除いたします。				

(注) 1. 社外取締役は除く。
2. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

②従業員	2025年9月1日付与			
付与対象者の 区分及び人数	従業員	1,942人		
株式の種類別の 付与された株式数	普通株式	194,200株		
付与日	2025年9月1日			
譲渡制限期間	2025年9月1日(本払込期日)から2029年6月1日まで			
解除条件	当行は、付与対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当行の従業員の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において付与対象者が保有する本株式の譲渡制限を解除いたします。ただし、(ⅰ)本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位から定年その他当行取締役会が正当と認める理由により退職する場合、(ⅱ)本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位から死亡その他当行取締役会が正当と認める理由により退職した場合、又は(ⅲ)本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位を有したまま55歳に達した場合には、(ⅰ)当該退職の日が属する月の1日、(ⅱ)当該退職の直後の時点、又は(ⅲ)55歳に達した日が属する月の末日(当該末日が当行の第139期事業年度に係る半期報告書の提出日より前である場合には、当該半期報告書の提出日の翌日)の時点をもって、譲渡制限を解除いたします。			

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動額

①役員 (株式数)				
	2022年7月15日 付与	2023年7月12日 付与	2024年7月12日 付与	2025年7月14日 付与
前連結会計年度末(株)	28,684	6,406	4,876	—
付与(株)	—	—	—	4,924
無償取得(△)(株)	—	—	—	—
譲渡制限解除(△)(株)	—	—	—	—
未解除残高(株)	28,684	6,406	4,876	4,924
(単価情報)				
付与日における 公正な評価単価(円)	2,708	2,648	4,175	5,870

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

②従業員 (株式数)	2025年9月1日 付与
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	194,200
無償取得(△)(株)	5,017
譲渡制限解除(△)(株)	183
未解除残高(株)	189,000
(単価情報)	
付与日における 公正な評価単価(円)	5,930

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

3.公正な評価単価の見積方法
取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		繰延税金負債	
貸倒引当金	11,213百万円	退職給付に係る資産	△2,755百万円
有価証券評価損	3,939百万円	固定資産圧縮積立金	△190百万円
退職給付に係る負債	68百万円	その他有価証券評価差額金	△42,785百万円
減価償却費	2,631百万円	繰延ヘッジ損益	△21,143百万円
未払事業税	375百万円	退職給付に係る調整累計額	△6,432百万円
税務上の繰越欠損金(注)	136百万円	繰延税金負債合計	△73,306百万円
その他	2,733百万円	繰延税金負債の純額	△64,754百万円
繰延税金資産小計	21,098百万円		
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	△136百万円		
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△12,409百万円		
評価性引当額小計	△12,546百万円		
繰延税金資産合計	8,552百万円		

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
買上げ促進税制による税額控除	△1.5%
評価性引当額の増減	△0.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)	
区 分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日至 2026年3月31日)
経常収益	159,056
うち役務取引等収益	19,976
預金・貸出業務	5,892
為替業務	3,115
信託関連業務	213
証券関連業務	143
代理業務	445
保護預り・貸金庫業務	99
保証業務	810
カード業務	3,558
投資信託・保険販売業務	3,586
その他	2,112
うち信託報酬	0

上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2026年4月1日付でその効力が発生しております。

1.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

(1)株式分割の目的

当行株式の投資単価当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため。

(2)株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(3)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	48,090,081株
今回の株式分割により増加する株式数	192,360,324株
株式分割後の発行済株式総数	240,450,405株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

(4)株式分割に伴う定款の一部変更について

上記の普通株式の分割にあわせて当行の発行可能株式総数を増加させる必要があるため、2026年4月1日を効力発生日として、当行定款の一部を下表のとおり変更いたしました。(下線は変更部分)

現行	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、1億株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、5億株とする。

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たりの純資産額 2,214円31銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 92円27銭

(注) 潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,759	41,495	19,634	22,220	133,109

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,338	46,946	19,976	31,793	159,056

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

財務諸表

会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

		2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	898,807	1,011,017
	現金	33,456	33,275
	預け金	865,350	977,741
	コールローン	6,429	15,036
	買入金銭債権	770	250
	商品有価証券	19	42
	商品国債	3	5
	商品地方債	16	37
	金銭の信託	32,356	33,332
	有価証券	1,805,729	1,728,697
	国債	506,325	304,969
	地方債	194,760	301,248
	社債	295,114	230,889
	株式	306,113	369,363
	その他の証券	503,415	522,226
	貸出金	4,563,298	4,624,935
	割引手形	6,405	2,766
	手形貸付	51,800	49,124
	証書貸付	4,032,070	4,100,152
	当座貸越	473,021	472,891
	外国為替	7,029	6,608
	外国他店預け	6,338	6,029
	取立外国為替	691	579
	その他資産	134,638	149,970
	前払費用	183	1,087
	未収収益	7,557	8,687
	先物取引差入証拠金	968	—
	金融派生商品	58,991	72,577
	その他の資産	66,937	67,617
	有形固定資産	45,935	46,145
	建物	12,415	12,067
	土地	31,063	31,025
	建設仮勘定	519	511
	その他の有形固定資産	1,937	2,541
	無形固定資産	1,933	5,301
	ソフトウェア	69	2,627
	ソフトウェア仮勘定	1,700	2,509
	その他の無形固定資産	163	163
	前払年金費用	15,566	18,414
	支払承諾見返	26,120	24,748
	貸倒引当金	△33,374	△29,299
	資産の部合計	7,505,260	7,635,200

貸借対照表

(単位 百万円)

		2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
負債の部	預金	5,812,534	5,957,237
	当座預金	243,668	231,295
	普通預金	3,563,174	3,600,435
	貯蓄預金	18,070	17,015
	通知預金	35,333	29,526
	定期預金	1,860,050	1,936,571
	その他の預金	92,237	142,393
	譲渡性預金	34,800	30,950
	コールマネー	109,149	79,300
	債券貸借取引受入担保金	156,949	142,490
	借入金	830,322	784,282
	借入金	830,322	784,282
	外国為替	317	500
	売渡外国為替	82	236
	未払外国為替	235	264
	信託勘定借	174	157
	その他負債	67,142	68,592
	未払法人税等	169	2,906
	未払費用	8,648	10,461
	前受収益	1,251	1,413
	金融派生商品	10,544	12,915
	資産除去債務	579	597
	その他の負債	45,949	40,296
	偶発損失引当金	266	301
	繰延税金負債	37,207	58,801
	再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,613
	支払承諾	26,120	24,748
	負債の部合計	7,080,597	7,152,974
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,954	23,942
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金	11	—
	利益剰余金	273,073	274,295
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	263,939	265,161
	固定資産圧縮積立金	417	417
	別途積立金	242,493	242,493
	繰越利益剰余金	21,028	22,250
	自己株式	△20,473	△6,655
	株主資本合計	309,631	324,659
	その他有価証券評価差額金	71,404	103,208
	繰延ヘッジ損益	35,569	46,300
	土地再評価差額金	8,057	8,057
	評価・換算差額等合計	115,031	157,565
	純資産の部合計	424,662	482,225
	負債及び純資産の部合計	7,505,260	7,635,200

損益計算書

(単位 百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	119,597	145,038
資金運用収益	87,478	103,732
貸出金利息	49,407	60,082
有価証券利息配当金	32,278	36,595
コールローン利息	103	159
預け金利息	2,596	4,777
金利スワップ受入利息	2,941	2,023
その他の受入利息	150	93
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,071	17,375
受入為替手数料	3,131	3,134
その他の役務収益	13,939	14,241
その他業務収益	4,490	10,209
国債等債券売却益	256	364
金融派生商品収益	4,233	9,812
その他の業務収益	—	33
その他経常収益	10,557	13,719
貸倒引当金戻入益	—	889
償却債権取立益	440	496
株式等売却益	9,513	11,146
金銭の信託運用益	252	732
その他の経常収益	350	455
経常費用	100,943	116,490
資金調達費用	23,396	28,305
預金利息	5,682	14,184
譲渡性預金利息	22	80
コールマネー利息	5,924	4,855
債券貸借取引支払利息	6,444	5,849
借入金利息	5,252	3,014
その他の支払利息	70	321
役務取引等費用	6,419	7,493
支払為替手数料	410	488
その他の役務費用	6,008	7,005
その他業務費用	21,012	31,415
外国為替売買損	499	1,039
商品有価証券売却損	4	7
国債等債券売却損	20,498	30,368
その他の業務費用	9	—
営業経費	42,760	47,384
その他経常費用	7,354	1,890
貸倒引当金繰入額	3,030	—
貸出金償却	1,134	690
株式等売却損	2,345	726
株式等償却	50	29
金銭の信託運用損	298	4
その他の経常費用	494	439
経常利益	18,653	28,547
特別利益	8,001	66
固定資産処分益	1	66
受取和解金	8,000	—
特別損失	1,313	55
固定資産処分損	145	40
減損損失	1,167	14
税引前当期純利益	25,340	28,558
法人税、住民税及び事業税	112	5,089
法人税等調整額	6,384	2,028
法人税等合計	6,496	7,117
当期純利益	18,844	21,440

株主資本等変動計算書

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,076	23,942	4	23,946	9,134	422	230,893	17,746	258,197	△16,476	298,744
当期変動額											
剰余金の配当								△3,989	△3,989		△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—		
別途積立金の積立							11,600	△11,600	—		
当期純利益								18,844	18,844		18,844
自己株式の取得										△4,010	△4,010
自己株式の処分			7	7						13	20
土地再評価差額金の取崩								22	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	11,600	3,282	14,876	△3,997	10,887
当期末残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	131,167	30,145	8,240	169,552		468,297
当期変動額						
剰余金の配当						△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,844
自己株式の取得						△4,010
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,762	5,423	△183	△54,521		△54,521
当期変動額合計	△59,762	5,423	△183	△54,521		△43,634
当期末残高	71,404	35,569	8,057	115,031		424,662

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631
当期変動額											
剰余金の配当								△5,081	△5,081		△5,081
当期純利益								21,440	21,440		21,440
自己株式の取得										△2,511	△2,511
自己株式の処分			599	599						581	1,180
自己株式の消却			△610	△610				△15,137	△15,137	15,747	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△11	△11	—	—	—	1,221	1,221	13,817	15,027
当期末残高	33,076	23,942	—	23,942	9,134	417	242,493	22,250	274,295	△6,655	324,659

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,404	35,569	8,057	115,031		424,662
当期変動額						
剰余金の配当						△5,081
当期純利益						21,440
自己株式の取得						△2,511
自己株式の処分						1,180
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,803	10,730	—	42,534		42,534
当期変動額合計	31,803	10,730	—	42,534		57,562
当期末残高	103,208	46,300	8,057	157,565		482,225

●注記事項

[2026年3月期]
(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(1)と同じ方法により行っております。
- (3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方法により計上しております。
①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
※将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法
引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,679百万円であります。

- (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に均等に配分する方法については給付算定方式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | :その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | :各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理 |
- (3)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価につい

ては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1.貸倒引当金

- (1)当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 29,299百万円
- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算定方法
貸倒引当金の算定方法は、「注記事項」の(重要な会計方針)[5.引当金の計上基準]の「(1)貸倒引当金」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を足元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。
- ②主要な仮定
主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
当行は厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度(2027年3月期)以降の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 9,103百万円 |
| 出資金 | 841百万円 |
- 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に含まれていますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 14,169百万円 |
|--|-----------|
- 3.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,571百万円 |
| 危険債権額 | 46,066百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 69百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 21,963百万円 |
| 合計額 | 71,670百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 4.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,884百万円 |
|--|----------|

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 752,203百万円 |
| 貸出金 | 256,058百万円 |
| 計 | 1,008,261百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 30,600百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 142,490百万円 |
| 借入金 | 783,653百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 58,537百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 377百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合

に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,061,210百万円
うち原契約が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	925,038百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,459百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,293百万円
9.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額	12百万円
10.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	157百万円

(損益計算書関係)

1.「営業経費」には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	15,402百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,627百万円
有価証券評価損	3,923百万円
減価償却費	2,631百万円
未払事業税	348百万円
その他	2,617百万円
繰延税金資産小計	20,148百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,655百万円
評価性引当額小計	△12,655百万円
繰延税金資産合計	7,492百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,755百万円
固定資産圧縮積立金	△190百万円
その他有価証券評価差額金	△42,205百万円
繰延ヘッジ損益	△21,143百万円
繰延税金負債合計	△66,294百万円
繰延税金負債の純額	△58,801百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
買上げ促進税制による税額控除	△1.5%
評価性引当額の増減	△0.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2026年4月1日付でその効力が発生しております。

1.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

(1)株式分割の目的

当行株式の投資単価当たりの金額を引き下げること、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため。

(2)株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(3)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	48,090,081株
今回の株式分割により増加する株式数	192,360,324株
株式分割後の発行済株式総数	240,450,405株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

(4)株式分割に伴う定款の一部変更について

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当行の発行可能株式総数を増加させる必要があるため、2026年4月1日を効力発生日として、当行定款の一部を下表のとおり変更いたしました。(下線は変更部分)

現行	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数)	第2章 株式 (発行可能株式総数)
第6条 当銀行の発行可能株式総数は、1億株とする。	第6条 当銀行の発行可能株式総数は、5億株とする。

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たりの純資産額	2,097円73銭
1株当たりの当期純利益金額	92円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,956	3,669
危険債権額	51,981	46,066
要管理債権額	27,053	22,095
うち三月以上延滞債権額	579	69
うち貸出条件緩和債権額	26,474	22,026
合計額 (A)	81,991	71,831
総与信残高 (B)	4,599,866	4,660,255
総与信残高に占める比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.78%	1.54%
正常債権	4,517,874	4,588,424

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,629	3,571
危険債権額	51,981	46,066
要管理債権額	27,051	22,033
うち三月以上延滞債権額	579	69
うち貸出条件緩和債権額	26,472	21,963
合計額 (A)	81,663	71,670
総与信残高 (B)	4,599,369	4,659,942
総与信残高に占める比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.77%	1.53%
正常債権	4,517,706	4,588,271

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	9,799	8,757	—	9,799	8,757	8,757	7,055	—	8,757	7,055
個別貸倒引当金	21,331	24,617	786	20,545	24,617	24,617	22,243	3,185	21,431	22,243
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,130	33,374	786	30,344	33,374	33,374	29,299	3,185	30,189	29,299

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金償却	1,134	690

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	62,524	25,077	87,478	79,843	24,410	103,732
資金調達費用	4,017	19,484	23,377	12,811	15,953	28,243
資金運用収支	58,507	5,592	64,100	67,031	8,457	75,488
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	16,318	752	17,071	16,674	700	17,375
役務取引等費用	6,254	165	6,419	7,292	201	7,493
役務取引等収支	10,063	587	10,651	9,382	498	9,881
その他業務収益	4,218	272	4,490	10,165	43	10,209
その他業務費用	17,671	3,340	21,012	30,298	1,117	31,415
その他業務収支	△13,453	△3,068	△16,521	△20,132	△1,073	△21,205
業務粗利益	55,118	3,111	58,230	56,282	7,882	64,165
業務粗利益率(%)	0.81	0.54	0.81	0.83	1.33	0.89

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2025年3月期18百万円、2026年3月期62百万円)を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.役務取引等収益に信託報酬は含まれておりません。

5.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

6.特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
業務粗利益	58,230	64,165
コア業務粗利益	78,471	94,169
経費	44,538	48,406
人件費	18,905	21,193
物件費	22,361	23,704
税金	3,271	3,508
実質業務純益	13,691	15,758
コア業務純益	33,932	45,763
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	33,014	44,521
国債等債券関係損益	△20,241	△30,004
投資信託解約損益	917	1,241
一般貸倒引当金繰入額	△1,041	—
業務純益	14,733	15,758

(注) 1.コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
2.実質業務純益＝業務粗利益－経費
3.コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益
4.コア業務純益(投資信託解約損益を除く)＝コア業務純益－投資信託解約損益
5.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6.業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

総資金利鞘

(単位 %)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.92	4.37	1.21	1.17	4.12	1.45
資金調達原価	0.71	3.65	0.96	0.90	2.96	1.09
総資金利鞘	0.21	0.72	0.25	0.27	1.16	0.36

利益率

(単位 %)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.37
純資産経常利益率	4.17	6.29
総資産当期純利益率	0.24	0.28
純資産当期純利益率	4.22	4.72

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$

2.純資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,318	752	17,071	16,675	700	17,376
うち預金・貸出業務	5,578	—	5,578	5,644	—	5,644
うち為替業務	2,432	698	3,131	2,472	661	3,134
うち信託関連業務(注)	173	—	173	214	—	214
うち証券関連業務	87	2	90	141	1	143
うち代理業務	366	—	366	442	—	442
うち保護預り・貸金庫業務	104	—	104	99	—	99
うち保証業務	82	51	134	71	37	108
役務取引等費用	6,254	165	6,419	7,292	201	7,493
うち為替業務	285	124	410	329	159	488

(注) 信託関連業務は信託報酬を含んでおります。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	13,964	15,402
退職給付費用	△1,054	130
福利厚生費	2,707	2,928
減価償却費	1,673	1,973
土地建物機械賃借料	583	591
営繕費	965	976
消耗品費	763	472
給水光熱費	406	406
旅費	99	122
通信費	1,078	1,034
広告宣伝費	669	806
租税公課	3,271	3,508
その他	17,630	19,033
合 計	42,760	47,384

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(186,446)			(218,809)		
		6,790,030	573,382	7,176,966	6,778,000	591,068	7,150,259
	利 息	(123)			(521)		
		62,524	25,077	87,478	79,843	24,410	103,732
	利回り (%)	0.92	4.37	1.21	1.17	4.12	1.45
うち貸出金	平均残高	4,299,809	222,758	4,522,568	4,370,540	225,493	4,596,034
	利 息	38,319	11,088	49,407	49,676	10,405	60,082
	利回り (%)	0.89	4.97	1.09	1.13	4.61	1.30
うち商品有価証券	平均残高	275	—	275	61	—	61
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.30	—	0.30	0.35	—	0.35
うち有価証券	平均残高	1,370,897	342,835	1,713,733	1,335,986	356,553	1,692,540
	利 息	21,453	10,824	32,278	24,765	11,830	36,595
	利回り (%)	1.56	3.15	1.88	1.85	3.31	2.16
うちコールローン	平均残高	3,410	1,938	5,349	10,506	2,000	12,507
	利 息	8	95	103	76	82	159
	利回り (%)	0.23	4.91	1.93	0.73	4.13	1.27
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	923,179	—	923,179	838,257	—	838,257
	利 息	2,596	—	2,596	4,777	—	4,777
	利回り (%)	0.28	—	0.28	0.56	—	0.56
資金調達勘定	平均残高	6,634,998	(186,446)	7,016,287	6,614,634	(218,809)	6,979,099
	利 息	4,017	(123)	23,377	12,811	(521)	28,243
	利回り (%)	0.06	3.43	0.33	0.19	2.73	0.40
うち預金	平均残高	5,746,664	54,246	5,800,910	5,781,044	69,252	5,850,296
	利 息	3,637	2,045	5,682	11,879	2,305	14,184
	利回り (%)	0.06	3.76	0.09	0.20	3.32	0.24
うち譲渡性預金	平均残高	35,947	—	35,947	31,797	—	31,797
	利 息	22	—	22	80	—	80
	利回り (%)	0.06	—	0.06	0.25	—	0.25
うちコールマネー	平均残高	13,174	109,013	122,188	21,901	104,970	126,871
	利 息	24	5,899	5,924	114	4,740	4,855
	利回り (%)	0.18	5.41	4.84	0.52	4.51	3.82
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	94,033	121,386	215,420	13,304	137,262	150,567
	利 息	187	6,257	6,444	66	5,782	5,849
	利回り (%)	0.19	5.15	2.99	0.50	4.21	3.88
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うちコマースハ ンダー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	739,715	96,437	836,152	764,877	52,635	817,512
	利 息	93	5,159	5,252	549	2,464	3,014
	利回り (%)	0.01	5.34	0.62	0.07	4.68	0.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

2025年3月期 国内業務部門48,118百万円、国際業務部門108百万円、合計48,226百万円

2026年3月期 国内業務部門48,471百万円、国際業務部門137百万円、合計48,609百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 2025年3月期 国内業務部門31,037百万円、国際業務部門 - 百万円、合計31,037百万円

2026年3月期 国内業務部門32,064百万円、国際業務部門 - 百万円、合計32,064百万円

(イ) 2025年3月期 国内業務部門18百万円、国際業務部門 - 百万円、合計18百万円

2026年3月期 国内業務部門62百万円、国際業務部門 - 百万円、合計62百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出してあります。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,682	6,803	11,486	△110	17,429	17,318
うち貸出金	867	4,058	4,925	630	10,726	11,357
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	2,121	3,224	5,346	△546	3,858	3,312
うちコールローン	△0	7	6	16	51	68
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729	373	1,102	△238	2,420	2,181
支払利息	△7	3,700	3,693	△12	8,806	8,794
うち預金	4	3,264	3,269	21	8,219	8,241
うち譲渡性預金	△0	14	14	△2	61	58
うちコールマネー	75	28	103	16	72	89
うち債券貸借取引受入担保金	△8	176	167	△160	40	△120
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3	75	79	3	452	456

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,013	△1,071	942	773	△1,440	△666
うち貸出金	619	△571	47	136	△818	△682
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,107	△173	934	433	572	1,005
うちコールローン	△62	△10	△73	3	△15	△12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1,723	△922	800	533	△4,064	△3,531
うち預金	227	148	376	565	△305	260
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,653	△484	1,168	△218	△939	△1,158
うち債券貸借取引受入担保金	1,685	△533	1,152	818	△1,293	△474
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1,202	△715	△1,918	△2,343	△351	△2,694

(合 計)

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,004	5,321	12,326	△325	16,579	16,254
うち貸出金	1,218	3,755	4,973	802	9,872	10,674
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	3,320	2,960	6,280	△399	4,716	4,317
うちコールローン	△72	5	△66	138	△82	56
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729	373	1,102	△238	2,420	2,181
支払利息	△282	4,673	4,391	△123	4,989	4,865
うち預金	27	3,617	3,645	48	8,453	8,501
うち譲渡性預金	△0	14	14	△2	61	58
うちコールマネー	△3,246	4,519	1,272	227	△1,295	△1,068
うち債券貸借取引受入担保金	△901	2,221	1,320	△1,940	1,344	△595
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,443	△3,282	△1,839	△117	△2,121	△2,238

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	3,840,700	925	3,841,626	3,865,004	510	3,865,514
	うち有利息預金	3,399,391	890	3,400,282	3,460,081	474	3,460,556
	定期性預金	1,890,718	1,582	1,892,300	1,900,444	1,718	1,902,163
	うち固定金利定期預金	1,880,780	—	1,880,780	1,889,881	—	1,889,881
	うち変動金利定期預金	0	—	0	0	—	0
	その他	15,244	51,738	66,983	15,595	67,023	82,618
	合 計	5,746,664	54,246	5,800,910	5,781,044	69,252	5,850,296
譲渡性預金		35,947	—	35,947	31,797	—	31,797
総合計		5,782,611	54,246	5,836,857	5,812,841	69,252	5,882,093

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門、国内店外貨取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2025年3月期末				2026年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	459,697	459,695	—	2	470,384	470,382	—	2
3カ月以上6カ月未満	387,150	387,150	—	—	363,573	363,573	—	—
6カ月以上1年未満	608,231	608,231	—	—	599,253	599,253	—	—
1年以上2年未満	138,078	138,078	—	—	155,802	155,802	—	—
2年以上3年未満	136,646	136,646	—	—	134,496	134,496	—	—
3年以上	57,338	57,338	—	—	142,926	142,926	—	—
合 計	1,787,144	1,787,141	—	2	1,866,435	1,866,433	—	2

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	54,618	1,513	56,132	50,021	1,310	51,331
証書貸付	3,787,265	221,245	4,008,511	3,843,019	224,183	4,067,203
当座貸越	452,506	—	452,506	473,566	—	473,566
割引手形	5,418	—	5,418	3,933	—	3,933
合 計	4,299,809	222,758	4,522,568	4,370,540	225,493	4,596,034

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	591,262	—	—	573,860	—	—
1年超3年以下	891,826	427,182	464,644	934,609	487,994	446,615
3年超5年以下	695,898	354,395	341,503	678,062	352,202	325,859
5年超7年以下	454,365	206,099	248,265	447,069	221,712	225,356
7年超	1,456,922	919,810	537,112	1,518,441	997,990	520,451
期間の定めのないもの	473,021	463,124	9,897	472,891	463,576	9,314
合 計	4,563,298	—	—	4,624,935	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
有価証券	12,791	10,399
債 権	20,943	20,307
商 品	—	—
不動産	432,767	438,512
その他	—	—
計	466,502	469,219
保 証	1,817,559	1,876,876
信 用	2,279,235	2,278,839
合 計	4,563,298	4,624,935

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
有価証券	67	83
債 権	378	333
商 品	—	—
不動産	422	586
その他	—	—
計	867	1,002
保 証	2,642	2,321
信 用	22,610	21,424
合 計	26,120	24,748

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2025年3月期末	2026年3月期末
設備資金	2,184,049 (47.86)	2,307,584 (49.89)
運転資金	2,379,248 (52.14)	2,317,351 (50.11)
合 計	4,563,298 (100.00)	4,624,935 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	123,600	4,527,119	100.00	129,243	4,588,007	100.00
製造業	2,888	569,216	12.57	2,850	551,086	12.01
農業、林業	235	7,088	0.15	247	6,225	0.14
漁 業	23	608	0.01	22	623	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16	5,333	0.11	17	6,381	0.14
建設業	4,060	129,712	2.87	4,150	129,816	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	83	176,462	3.90	84	170,083	3.71
情報通信業	189	29,156	0.64	202	18,656	0.41
運輸業、郵便業	665	173,720	3.84	684	163,973	3.57
卸売業、小売業	3,615	419,639	9.27	3,643	398,408	8.68
金融業、保険業	116	163,579	3.61	114	160,703	3.50
不動産業、物品賃貸業	5,006	788,219	17.42	5,106	826,029	18.01
その他のサービス業	6,116	309,349	6.84	6,310	309,868	6.75
地方公共団体	29	452,598	10.00	28	414,857	9.04
その他	100,559	1,302,432	28.77	105,786	1,431,291	31.20
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	41	36,178	100.00	46	36,927	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	6	9,571	26.45	5	10,036	27.18
商工業・その他	35	26,607	73.55	41	26,891	72.82
合 計	123,641	4,563,298	—	129,289	4,624,935	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		2025年3月期末		2026年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	123,600先	4,527,119	129,243先	4,588,007
中小企業等貸出金残高	(B)	122,889先	3,099,200	128,539先	3,235,725
(B) / (A)		99.42%	68.45%	99.45%	70.52%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常雇する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、2025年3月期末、2026年3月期末ともに該当するものではありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	(A)	4,346,860	216,437	4,563,298	4,379,418	245,516	4,624,935
預 金	(B)	5,795,776	51,558	5,847,334	5,890,121	98,065	5,988,187
預貸率	(A) / (B)	75.00	419.79	78.04	74.35	250.35	77.23
(期中平均)		(74.35)	(410.64)	(77.48)	(75.18)	(325.61)	(78.13)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
商品国債	25	10
商品地方債	250	51
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	275	61

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2025年3月期末	139,530	—	71,619	21,072	73,658	200,445	—	506,325
	2026年3月期末	—	16,465	43,764	32,165	85,438	127,136	—	304,969
地方債	2025年3月期末	10,174	21,483	63,760	7,023	84,959	7,358	—	194,760
	2026年3月期末	3,491	61,132	64,522	40,084	128,192	3,825	—	301,248
短期社債	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2026年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2025年3月期末	27,310	63,788	56,981	2,770	955	143,308	—	295,114
	2026年3月期末	22,283	66,360	19,948	9,620	3,162	109,514	—	230,889
株 式	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	306,113	306,113
	2026年3月期末	—	—	—	—	—	—	369,363	369,363
その他の証券	2025年3月期末	26,120	84,750	60,576	30,503	26,650	192,231	82,581	503,415
	2026年3月期末	23,325	67,503	77,901	47,425	46,005	204,946	55,118	522,226
うち外国債券	2025年3月期末	19,073	62,320	25,129	2,573	9,008	186,968	—	305,073
	2026年3月期末	18,849	60,938	21,196	8,550	19,486	195,498	—	324,520
うち外国株式	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	3,757	3,757
	2026年3月期末	—	—	—	—	—	—	1	1

有価証券平均残高

(単位 百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		576,555	—	576,555	475,675	—	475,675
地方債		207,900	—	207,900	274,164	—	274,164
短期社債		—	—	—	—	—	—
社 債		308,894	—	308,894	301,483	—	301,483
株 式		116,079	—	116,079	111,873	—	111,873
その他の証券		161,468	342,835	504,304	172,790	356,553	529,343
	うち外国債券	—	331,551	331,551	—	345,050	345,050
	うち外国株式	—	2,919	2,919	—	1,273	1,273
合 計		1,370,897	342,835	1,713,733	1,335,986	356,553	1,692,540

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	(A)	1,484,836	320,892	1,805,729	1,393,407	335,290	1,728,697
預 金	(B)	5,795,776	51,558	5,847,334	5,890,121	98,065	5,988,187
預証率	(A) / (B)	25.61	622.38	30.88	23.65	341.90	28.86
(期中平均)		(23.70)	(632.00)	(29.36)	(22.98)	(514.86)	(28.77)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	事業年度の損益に含まれた評価差額	事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	0

2. 満期保有目的の債券

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(単位 百万円)

	種 類	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

3. 子会社株式及び関連会社株式

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,103	9,103
関連会社株式	—	—

これらについては、市場価格がないため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	280,181	86,358	193,822	350,473	90,600	259,873
	債 券	19,853	19,809	43	1,321	1,318	3
	国 債	4,782	4,775	6	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,071	15,034	37	1,321	1,318	3
	その他	162,236	155,655	6,580	209,434	196,190	13,243
	小 計	462,271	261,824	200,446	561,229	288,108	273,120
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	16,193	17,442	△1,249	6,180	7,085	△904
	債 券	976,347	1,040,803	△64,455	835,786	923,319	△87,533
	国 債	501,543	543,192	△41,649	304,969	350,906	△45,936
	地方債	194,760	203,233	△8,473	301,248	318,930	△17,682
	社 債	280,043	294,376	△14,333	229,567	253,482	△23,914
	その他	310,484	346,092	△35,607	275,603	314,673	△39,069
	小 計	1,303,024	1,404,337	△101,312	1,117,570	1,245,079	△127,508
	合 計	1,765,295	1,666,161	99,134	1,678,800	1,533,187	145,612

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	3,637	3,607
組合出資金	30,693	37,187

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)、2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)ともに該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	33,281	9,102	1,802	26,732	10,443	683
債 券	186,619	218	17,641	256,352	189	30,276
国 債	100,013	217	15,531	146,171	189	22,768
地方債	57,695	—	1,086	59,900	—	2,554
社 債	28,910	0	1,024	50,281	—	4,953
その他	24,530	446	3,399	21,906	876	135
合 計	244,431	9,767	22,843	304,991	11,510	31,095

7. 保有目的を変更した有価証券

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

運用方針の変更により満期保有目的の債券66,960百万円をその他有価証券に区分変更しております。

この変更により、有価証券は11,713百万円減少、繰延税金負債は3,566百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,146百万円減少しております。なお、当該影響額は区分変更時点のものであります。

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2025年3月期における減損処理額は、ありません。

2026年3月期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,413	△50	21,549	△12

2. 満期保有目的の金銭の信託

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在					2026年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,943	6,133	△190	15	205	11,783	11,982	△198	139	338

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
評価差額		98,943	145,413
うちその他有価証券		99,134	145,612
うちその他の金銭の信託		△190	△198
(△)繰延税金負債		27,539	42,205
その他有価証券評価差額金		71,404	103,208

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

	種 類		2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
			契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価	評価損益
金 融 品 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,778	3,778	△146	△146	3,449	3,289	△214	△214
		受取変動・支払固定	5,273	4,825	200	200	4,568	4,568	253	253
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	54	54	—	—	38	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

	種 類		2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		83,085	75,609	△4,142	△4,142	130,004	117,213	△6,699	△6,699
	為替予約	売 建	65,394	9	589	589	87,284	—	△1,636	△1,636
		買 建	6,135	—	79	79	16,061	—	362	362
	通貨オプション	売 建	150,909	123,621	△4,939	△1,058	171,615	141,239	△2,895	571
		買 建	150,909	123,621	4,992	1,938	171,615	141,239	3,047	491
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△3,419	△2,594	—	—	△7,820	△6,909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	388,957	388,957	51,812	367,059	363,862	67,443	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	10,000	10,000	貸出金	10,000	10,000	(注) 2
	合 計	—	—	—	51,812	—	—	—	67,443

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

電子決済手段

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

暗号資産

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

信託業務

1. 信託財産残高表

(単位 百万円)

資 産	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	負 債	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
銀行勘定貸	174	157	金銭信託	174	156
合 計	174	157	その他	0	0
			合 計	174	157

(注) 共同信託他社管理財産については、2025年3月31日及び2026年3月31日のいずれも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位 百万円)

資 産	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	負 債	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
銀行勘定貸	174	157	元 本	174	156
合 計	174	157	その他	0	0
			合 計	174	157

3. 受託残高

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
金銭信託	174	156

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2025年3月31日及び2026年3月31日のいずれも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	174
	その他のもの	—
	合 計	174

(注) 貸付信託については、2025年3月31日及び2026年3月31日のいずれも該当ありません。

5.以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備投資及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

従業員の状況

(単位 人)

	2025年3月期	2026年3月期
期末従業員数	1,924	1,993
男 性	1,091	1,125
女 性	833	868
平均年齢	37歳11か月	37歳8か月
平均勤続年数	15歳0か月	14年8か月
平均年間給与	6,916千円	7,320千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(2025年3月31日744人、2026年3月31日738人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	1,922	3	1,925	1,973	4	1,977
従業員1人当たり預金	3,040	1,016	3,037	3,033	559	3,028

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	1,922	3	1,925	1,973	4	1,977
従業員1人当たり貸出金	2,355	12,059	2,370	2,325	9,231	2,339

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	62,173	3,048	61,550	63,680	2,238	63,033

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	48,160	36,178	48,034	48,808	36,927	48,683

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。